

半 期 報 告 書

(第107期中) 自 平成14年 4月 1日
至 平成14年 9月30日

立 飛 企 業 株 式 会 社

(591080)

第107期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月13日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

立 飛 企 業 株 式 会 社

目 次

	頁
第107期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【営業収入の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	39
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月13日

【中間会計期間】 第107期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 立飛企業株式会社

【英訳名】 TACHIHI ENTERPRISE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋勝寿

【本店の所在の場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部長) 外谷賢郎

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市泉町841番地

【電話番号】 (042)536-1111番(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役(経理部長) 外谷賢郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	3,524,203	3,598,977	3,418,655	6,954,727	7,027,880
経常利益 (千円)	2,089,548	2,101,289	1,830,214	3,966,900	3,809,233
中間(当期)純利益 (千円)	1,168,719	1,243,751	1,077,120	2,358,187	1,807,711
純資産額 (千円)	29,682,276	31,747,597	33,230,030	30,788,279	32,590,781
総資産額 (千円)	40,247,198	42,415,188	41,975,422	41,523,336	42,299,868
1株当たり純資産額 (円)	2,369.94	2,535.26	3,334.68	2,457.91	2,603.37
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	93.30	99.32	108.04	188.29	144.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	74.8	79.2	74.1	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,952,598	1,559,930	862,111	3,148,962	2,200,972
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,085,126	841,197	599,511	3,753,632	1,589,339
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,473	199,007	266,103	195,238	208,180
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	668,312	1,718,130	5,976,056	1,198,405	4,780,536
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	92 (56)	94 (58)	102 (53)	91 (57)	93 (57)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3 当中間連結会計期間より1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
営業収益 (千円)	3,201,488	3,265,878	3,087,670	6,353,725	6,390,068
経常利益 (千円)	1,952,801	1,975,773	1,703,186	3,737,568	3,609,971
中間(当期)純利益 (千円)	1,130,192	1,205,834	1,033,514	2,249,062	1,740,047
資本金 (千円)	636,577	636,577	636,577	636,577	636,577
発行済株式総数 (株)	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550	12,731,550
純資産額 (千円)	25,813,666	27,725,718	29,069,647	26,845,022	28,400,854
総資産額 (千円)	33,795,836	35,765,525	35,112,424	34,993,346	35,433,448
1株当たり純資産額 (円)	2,027.54	2,177.72	2,293.38	2,108.54	2,239.51
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.77	94.71	81.51	176.65	137.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				15	20
自己資本比率 (%)	76.4	77.5	82.8	76.7	80.2
従業員数 (名)	58	58	66	58	57

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まない。

2 第105期の1株当たり配当額15円には特別配当5円が含まれている。

3 第106期の1株当たり配当額20円には特別配当10円が含まれている。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

5 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

6 当中間会計期間より1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

7 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除いている。)を表示している。なお、臨時従業員はいない。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	50 ()
運動施設経営関連事業	12 (24)
その他の事業	24 (29)
全社(共通)	16 ()
合計	102 (53)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(名)	66
---------	----

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いている。)であり、臨時従業員はいない。

(3) 労働組合の状況

労働組合はなく、労使関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気底入れ宣言があったもののデフレ経済の進行、株式市場の低迷や所得・雇用への先行き不安から、個人消費は回復に至らず景気は依然として厳しい状況のうちに推移した。

このような状況下において、当社グループは土地区画整理事業が進む東京都立川市泉町を基盤として、事務所用建物、倉庫及び土地の賃貸並びにゴルフ練習場の経営等を積極的に行ってきた。

当中間連結会計期間の売上高は建物の一部解約の影響等により、前年同期比5.0%減の3,418百万円、経常利益は減価償却費や修繕費の増加等により、前年同期比12.9%減の1,830百万円、中間純利益は固定資産除却損の増加等により、前年同期比13.4%減の1,077百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

不動産賃貸関連事業においては、景気低迷や資産デフレの影響により経費削減・業務集約や合理化によるテナントの減少、移転縮小が生じており賃貸ビル需要の低迷・賃貸料の価格改定など、不動産業界を取り巻く事業環境は厳しいものとなっている。

このような状況の下、土地・建物の有効活用により社有地の価値を高めるとともに、既存の土地・建物の補修工事、諸設備の改善や新規テナントの勧誘など入居率の維持・改善に努めてきたが、同関連事業の売上高は建物の賃貸期間満了や一部解約の影響等により、前年同期比5.5%減の2,915百万円に、営業利益は前年同期比249百万円減の1,619百万円となった。

運動施設経営関連事業においては、景気低迷により厳しい環境が続くなかゴルフ練習場においてサービス面の営業努力をしてきたが、来場者数及び個々の利用金額の減少の影響により、同関連事業の売上高は前年同期比3.7%減の284百万円に、営業利益は前年同期比9百万円減の25百万円となった。

その他の事業においては、電算受託業務、保険代理店業務、不動産管理・保守管理業務、清掃受託業務等が概ね堅調であったため、同関連事業の売上高は前年同期比0.1%増の218百万円に、営業利益は前年同期比2百万円増の50百万円となった。

なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、中間純利益が1,077百万円と前中間連結会計期間と比べ166百万円(13.4%)減益だったが、短期運用(3ヶ月以内)の自由金利型定期預金残高が前中間連結会計期間と比べ4,130百万円(292.6%)増加したこと等により、前中間連結会計期間と比べ4,257百万円(247.8%)増加し当中間連結会計期間末には5,976百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ697百万円(44.7%)減少し862百万円となった。減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益が1,911百万円と前中間連結会計期間と比べ279百万円(12.8%)減少したことや、預り保証金の返済による支出が1,215百万円あったこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、前中間連結会計期間と比べ1,440百万円増加し599百万円となった。これは、その他の短期投資の売却による収入が取得による支出を1,717百万円上回ったこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、前中間連結会計期間と比べ67百万円(33.7%)増加し266百万円となった。これは、配当金の支払額が前中間連結会計期間と比べ46百万円(33.2%)増加し185百万円あったこと等によるものである。

2 【営業収入の状況】

中間連結会計期間における営業収入を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	摘要	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間		
		収入金額(千円)	比率(%)	営業数量	収入金額(千円)	比率(%)	営業数量
不動産賃貸関連事業	建物賃貸収入	2,072,087	57.6	貸付面積 207,460.43平方メートル	1,865,494	54.6	貸付面積 203,413.92平方メートル
	土地賃貸収入	1,013,143	28.1	貸付面積 373,555.47平方メートル	1,050,147	30.7	貸付面積 379,220.78平方メートル
	小計	3,085,230	85.7		2,915,642	85.3	
運動施設経営関連事業	ゴルフ練習場収入	295,029	8.2	入場者人員 158,591人	284,119	8.3	入場者人員 153,997人
その他の事業	自動販売機収入	129,157	3.6	自動販売機台数 149台	111,603	3.3	自動販売機台数 132台
	その他の収入	89,559	2.5		107,289	3.1	
	小計	218,716	6.1		218,893	6.4	
営業収入合計		3,598,977	100.0		3,418,655	100.0	

- (注) 1 建物賃貸収入には、物件賃貸料その他附帯収入を含む。
 2 貸付面積及び自動販売機台数は、平成13年9月30日及び平成14年9月30日現在の数字である。
 3 主な相手先の営業収入実績及び総営業収入実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(宗)真澄寺	590,144	16.4	609,100	17.8

- 4 不動産賃貸関連事業の営業能力及び利用状況は、次のとおりである。

	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在
建物		
所有面積	254,033.22㎡	256,566.42㎡
賃貸面積	207,460.43㎡	203,413.92㎡
契約月額賃貸料	334,087千円	296,654千円
土地		
所有面積	765,030.30㎡	765,030.30㎡
賃貸面積	373,555.47㎡	379,220.78㎡
契約月額賃貸料	170,750千円	179,828千円

- 5 上記金額には、消費税等は含まない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき、事業上及び財務上の課題について、重要な変更及び新たに発生したものはない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、研究開発活動について特記すべき事項はない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	12,731,550	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	12,731,550	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月30日		12,731,550		636,577		800,000

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新立川航空機株式会社	東京都立川市高松町1丁目100番地	5,797	45.53
石川島播磨重工業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	1,275	10.02
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社 証券管理第二部 資産管理課)	568	4.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	425	3.34
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	315	2.47
シュロージャー インベストメン ト マネージメント クライア ント ジェネラル (常任代理人 株式会社東京三 菱銀行本店)	31 GRESHAM STREET LONDON EC2V 7QA UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カस्टディ業務部)	180	1.41
神 戸 道 雄	兵庫県宝塚市野上5丁目4番26号	149	1.17
投資信託受託者三井アセット信 託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	140	1.10
立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133	1.05
アイルランド スペシャル ジ ャスディック レンディング アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6丁目7番)	114	0.90
計		9,097	71.46

- (注) 1 立飛開発株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権がない。
- 2 シュロージャー投信投資顧問株式会社より平成14年7月10日付で提出された大量保有の状況に関する変更報告書において、平成14年6月30日現在の所有株式数は1,008,000株(株式所有割合7.92%)となる旨の報告を受けているが、当社として当中間期末現在における実質所有株式数の確認ができないので上記大株主の状況には含めていない。
- 3 投資信託受託者三井アセット信託銀行株式会社の所有株式数のうち、当中間会計期間末現在における信託業務分の株式数は確認できないため記載していない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 56,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 133,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,271,000	12,257	同上
単元未満株式	普通株式 271,550		同上
発行済株式総数	12,731,550		
総株主の議決権		12,257	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2 単元未満株式には当社所有の自己株式105株・立飛開発株式会社所有の相互保有株式63株が含まれている。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 立飛企業株式会社	東京都立川市泉町841番地	56,000		56,000	0.44
(相互保有株式) 立飛開発株式会社	東京都立川市泉町841番地	133,000		133,000	1.04
計		189,000		189,000	1.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,530	2,520	2,580	2,295	2,240	2,155
最低(円)	2,150	2,040	2,130	2,140	2,110	2,100

(注) 月別最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日まで役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、太陽監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		11,257,730		9,933,556		10,155,536	
2 受取手形及び売掛金		27,159		26,959		34,365	
3 有価証券		2,700,122		6,199,475		4,999,856	
4 たな卸資産		20,753		15,879		18,324	
5 繰延税金資産		111,651		113,810		65,632	
6 その他		69,920		53,775		335,744	
貸倒引当金		43		64		145	
流動資産合計		14,187,294	33.4	16,343,392	38.9	15,609,315	36.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		9,106,125		9,222,227		9,476,893	
(2) 機械装置及び運搬具		79,660		67,404		71,955	
(3) 土地		546,964		546,964		546,964	
(4) 建設仮勘定		277,651					
(5) その他		158,444	10,168,847	184,931	10,021,527	204,524	10,300,338
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア				935		935	
(2) 電話加入権		1,398	1,398	1,398	2,334	1,398	2,334
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,386,657		15,022,940		15,917,183	
(2) 繰延税金資産		288,111		157,646		91,379	
(3) 積立保険金		283,436		343,293		288,775	
(4) その他		139,368		124,110		130,432	
貸倒引当金		39,925	18,057,647	39,822	15,608,168	39,890	16,387,880
固定資産合計		28,227,893	66.6	25,632,030	61.1	26,690,553	63.1
資産合計		42,415,188	100.0	41,975,422	100.0	42,299,868	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		93,015		132,892		90,541		
2		116,436		55,294		580,900		
3		882,596		827,326		374,577		
4		79,954		86,718		67,590		
5		488,688		476,238		665,570		
6	2	634,410		207,955		235,053		
		2,295,102	5.4	1,786,425	4.3	2,014,233		4.8
固定負債								
1		324,926		373,214		309,543		
2		4,939,771		3,423,334		4,259,278		
		5,264,697	12.4	3,796,549	9.0	4,568,821		10.8
		7,559,799	17.8	5,582,974	13.3	6,583,055		15.6
(少数株主持分)								
		3,107,790	7.4	3,162,417	7.5	3,126,031		7.4
(資本の部)								
		636,577	1.5			636,577		1.5
		800,000	1.9			800,000		1.9
		30,683,332	72.3			31,247,292		73.9
		173,630	0.4			114,765		0.2
		31,946,279	75.3			32,798,635		77.5
		107,868	0.3			117,040		0.3
		90,812	0.2			90,812		0.2
		31,747,597	74.8			32,590,781		77.0
				636,577	1.5			
				800,000	1.9			
				32,106,887	76.5			
				41,514	0.1			
				354,949	0.8			
				33,230,030	79.2			
		42,415,188	100.0	41,975,422	100.0	42,299,868		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,598,977	100.0		3,418,655	100.0		7,027,880	100.0
売上原価			1,444,497	40.1		1,498,997	43.8		3,035,628	43.2
売上総利益			2,154,480	59.9		1,919,657	56.2		3,992,252	56.8
販売費及び一般管理費	1		202,796	5.7		223,789	6.6		403,782	5.7
営業利益			1,951,683	54.2		1,695,867	49.6		3,588,469	51.1
営業外収益										
1 受取利息		65,913			48,823			120,135		
2 受取配当金		10,737			10,492			15,069		
3 持分法による投資利益		54,990			59,947			68,783		
4 保険金収入		6,152			6,149			6,453		
5 その他		16,637	154,431	4.3	12,070	137,483	4.0	18,655	229,096	3.2
営業外費用										
1 支払利息		3,935			3,038			7,419		
2 その他		889	4,825	0.1	97	3,136	0.1	913	8,333	0.1
経常利益			2,101,289	58.4		1,830,214	53.5		3,809,233	54.2
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		166			148			222		
2 物件移転補償金		39,101			118,483			40,005		
3 固定資産売却益	2	77,208	116,476	3.2		118,631	3.5	77,208	117,435	1.7
特別損失										
1 固定資産除却損	3	23,859			37,672			113,148		
2 投資有価証券評価損		2,877	26,737	0.7		37,672	1.1	678,823	791,971	11.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,191,028	60.9		1,911,174	55.9		3,134,696	44.6
法人税、住民税 及び事業税		911,185			849,680			1,231,875		
法人税等調整額		16,997	894,187	24.8	66,898	782,782	22.9	33,360	1,265,236	18.0
少数株主利益			53,089	1.5		51,271	1.5		61,749	0.9
中間(当期)純利益			1,243,751	34.6		1,077,120	31.5		1,807,711	25.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			29,610,838				29,610,838
連結剰余金減少高							
1 配当金		139,256				139,256	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		32,000 (4,500)	171,256	()		32,000 (4,500)	171,256
中間(当期)純利益			1,243,751				1,807,711
連結剰余金 中間期末(期末)残高			30,683,332				31,247,292
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				800,000	800,000		
資本剰余金中間期末残高					800,000		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				31,247,292	31,247,292		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				1,077,120	1,077,120		
利益剰余金減少高							
1 配当金				185,524			
2 役員賞与 (うち監査役賞与)			()	32,000 (4,500)	217,524	()	
利益剰余金中間期末残高					32,106,887		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,191,028	1,911,174	3,134,696
減価償却費		361,876	380,224	761,836
引当金の増減額		39,524	82,650	11,844
受取利息及び受取配当金		76,651	59,315	135,204
支払利息		3,935	3,038	7,419
持分法による投資利益		54,990	59,947	68,783
有形固定資産売却益		77,208		77,208
有形固定資産除却損		23,859	37,672	113,148
投資有価証券評価損		2,877		678,823
保険金収入		6,152	6,149	6,453
役員賞与		32,000	32,000	32,000
その他の営業外収益		15,505	12,070	18,655
自己株式売却益		1,132		
その他の営業外費用		889	97	913
物件移転補償金		39,101	118,483	40,005
売上債権の増減額(増加：)		14,802	181,926	184,478
たな卸資産の増減額 (増加：)		2,942	2,445	513
仕入債務の増加額		3,504	4,278	1,074
未収及び未払消費税等の 増加額		43,887	31,509	30,783
小計		2,380,503	1,983,196	4,546,195
利息及び配当金の受取額		139,573	107,585	205,459
利息の支払額		4,452	4,021	8,897
法人税等の支払額		919,755	396,927	1,748,467
預り保証金の預りによる収入			379,123	343,956
預り保証金の返済による支出			1,215,066	1,079,267
その他の収入		114,873	136,883	55,390
その他の支出		150,811	128,661	113,396
営業活動による キャッシュ・フロー		1,559,930	862,111	2,200,972
投資活動による キャッシュ・フロー				
その他の短期投資の取得に よる支出		7,541,400	9,273,500	13,660,000
その他の短期投資の売却に よる収入		8,360,600	10,991,000	18,343,800
有価証券の売却による収入		900,000	1,700,000	1,900,000
有形固定資産の取得による 支出		633,133	643,202	1,073,922
有形固定資産の売却による 収入		77,447	200	77,447
無形固定資産の取得による 支出				980
投資有価証券の取得による 支出		1,999,478	2,301,630	4,000,288
投資有価証券の売却による 収入		0	120,000	0
貸付けによる支出		14,800	2,430	15,400
貸付金の回収による収入		9,565	9,074	18,682
投資活動による キャッシュ・フロー		841,197	599,511	1,589,339

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出及 び自己株式の売却による収入		9,044	13,659	18,216
配当金の支払額		139,256	185,524	139,256
少数株主への配当金の支払額		50,706	66,918	50,706
財務活動による キャッシュ・フロー		199,007	266,103	208,180
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物 の増加額		519,725	1,195,519	3,582,131
現金及び現金同等物 の期首残高		1,198,405	4,780,536	1,198,405
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,718,130	5,976,056	4,780,536

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 立飛開発(株) 平成造園(株) 泉興業(株)	子会社は、全て連結している。 同左 同左	子会社は、全て連結している。 同左 同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 1社 会社の名称 新立川航空機(株)	同左 同左	同左 同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び 車輛運搬具 2～17年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の収入」に含めていた「預り保証金の預りによる収入」(20,620千円)及び「その他の支出」に含めていた「預り保証金の返済による支出」(75,428千円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 (中間連結貸借対照表) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示している。 2 前中間連結会計期間において独立掲記していた「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間90,812千円)は、中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示している。 (中間連結剰余金計算書) 1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載している。 2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示している。 また、前中間連結会計期間において独立掲記していた中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示している。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 12,798,014千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,415,834千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,095,857千円
2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理方法 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末日残高に含まれている。 支払手形 11,884千円 設備関係 2,217千円	2	2 連結会計年度末日満期手形の会計処理方法 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末日残高に含まれている。 支払手形 23,112千円 設備関係 25,014千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>57,450千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>44,068</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>9,016</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,292</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>9,744</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>11,832</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,973</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>6,590</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>17,899</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,089</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>22,619</td></tr> <tr><td>計</td><td>202,796</td></tr> </table>	役員報酬	57,450千円	従業員給料 手当	44,068	出向者給料 手当	9,016	賞与引当金 繰入額	15,292	退職給付費	9,744	福利厚生費	11,832	光熱費	1,973	保険料	6,590	納付金手数料	17,899	租税公課	4,219	減価償却費	2,089	諸経費	22,619	計	202,796	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,680千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>46,554</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>8,094</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>16,492</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>7,422</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>13,386</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>1,667</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>7,180</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>19,790</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>4,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,420</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>30,982</td></tr> <tr><td>計</td><td>223,789</td></tr> </table>	役員報酬	64,680千円	従業員給料 手当	46,554	出向者給料 手当	8,094	賞与引当金 繰入額	16,492	退職給付費	7,422	福利厚生費	13,386	光熱費	1,667	保険料	7,180	納付金手数料	19,790	租税公課	4,117	減価償却費	3,420	諸経費	30,982	計	223,789	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりである。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>115,890千円</td></tr> <tr><td>従業員給料 手当</td><td>101,960</td></tr> <tr><td>出向者給料 手当</td><td>19,559</td></tr> <tr><td>賞与引当金 繰入額</td><td>15,708</td></tr> <tr><td>退職給付費</td><td>10,009</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>26,372</td></tr> <tr><td>光熱費</td><td>3,883</td></tr> <tr><td>保険料</td><td>13,293</td></tr> <tr><td>納付金手数料</td><td>33,979</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>15,829</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,522</td></tr> <tr><td>諸経費</td><td>42,772</td></tr> <tr><td>計</td><td>403,782</td></tr> </table>	役員報酬	115,890千円	従業員給料 手当	101,960	出向者給料 手当	19,559	賞与引当金 繰入額	15,708	退職給付費	10,009	福利厚生費	26,372	光熱費	3,883	保険料	13,293	納付金手数料	33,979	租税公課	15,829	減価償却費	4,522	諸経費	42,772	計	403,782
役員報酬	57,450千円																																																																															
従業員給料 手当	44,068																																																																															
出向者給料 手当	9,016																																																																															
賞与引当金 繰入額	15,292																																																																															
退職給付費	9,744																																																																															
福利厚生費	11,832																																																																															
光熱費	1,973																																																																															
保険料	6,590																																																																															
納付金手数料	17,899																																																																															
租税公課	4,219																																																																															
減価償却費	2,089																																																																															
諸経費	22,619																																																																															
計	202,796																																																																															
役員報酬	64,680千円																																																																															
従業員給料 手当	46,554																																																																															
出向者給料 手当	8,094																																																																															
賞与引当金 繰入額	16,492																																																																															
退職給付費	7,422																																																																															
福利厚生費	13,386																																																																															
光熱費	1,667																																																																															
保険料	7,180																																																																															
納付金手数料	19,790																																																																															
租税公課	4,117																																																																															
減価償却費	3,420																																																																															
諸経費	30,982																																																																															
計	223,789																																																																															
役員報酬	115,890千円																																																																															
従業員給料 手当	101,960																																																																															
出向者給料 手当	19,559																																																																															
賞与引当金 繰入額	15,708																																																																															
退職給付費	10,009																																																																															
福利厚生費	26,372																																																																															
光熱費	3,883																																																																															
保険料	13,293																																																																															
納付金手数料	33,979																																																																															
租税公課	15,829																																																																															
減価償却費	4,522																																																																															
諸経費	42,772																																																																															
計	403,782																																																																															
<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>77,208千円</td></tr> </table>	土地	77,208千円	2	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>77,208千円</td></tr> </table>	土地	77,208千円																																																																										
土地	77,208千円																																																																															
土地	77,208千円																																																																															
<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>2,428千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>22</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>21,367</td></tr> </table>	建物及び 構築物	2,428千円	機械装置及び 運搬具	42	工具器具及び 備品	22	建物及び 構築物撤去費	21,367	<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>12,973千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>42</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>23,076</td></tr> </table>	建物及び 構築物	12,973千円	機械装置及び 運搬具	42	工具器具及び 備品	1,581	建物及び 構築物撤去費	23,076	<p>3 固定資産除却損の内容は、次 のとおりである。</p> <table> <tr><td>建物及び 構築物</td><td>42,630千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>58</td></tr> <tr><td>工具器具及び 備品</td><td>3,929</td></tr> <tr><td>建物及び 構築物撤去費</td><td>66,529</td></tr> </table>	建物及び 構築物	42,630千円	機械装置及び 運搬具	58	工具器具及び 備品	3,929	建物及び 構築物撤去費	66,529																																																						
建物及び 構築物	2,428千円																																																																															
機械装置及び 運搬具	42																																																																															
工具器具及び 備品	22																																																																															
建物及び 構築物撤去費	21,367																																																																															
建物及び 構築物	12,973千円																																																																															
機械装置及び 運搬具	42																																																																															
工具器具及び 備品	1,581																																																																															
建物及び 構築物撤去費	23,076																																																																															
建物及び 構築物	42,630千円																																																																															
機械装置及び 運搬具	58																																																																															
工具器具及び 備品	3,929																																																																															
建物及び 構築物撤去費	66,529																																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日)
現金及び預金 勘定 11,257,730千円	現金及び預金 勘定 9,933,556千円	現金及び預金 勘定 10,155,536千円
預入期間が3 カ月を超える 定期預金 9,539,600	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 3,957,500	預入期間が3 カ月を超える 定期預金 5,375,000
現金及び 現金同等物 1,718,130	現金及び 現金同等物 5,976,056	現金及び 現金同等物 4,780,536

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>54,153千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>22,754 "</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>31,399 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,108千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21,049 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,158 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,519 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>440 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。 		その他	取得価額相当額	54,153千円	減価償却累計額相当額	22,754 "	中間期末残高相当額	31,399 "	1年以内	11,108千円	1年超	21,049 "	合計	32,158 "	支払リース料	5,886千円	減価償却費相当額	5,519 "	支払利息相当額	440 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,656</td> <td>49,257</td> <td>53,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>698</td> <td>29,224</td> <td>29,923</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,957</td> <td>20,032</td> <td>23,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,179千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,481 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,660 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,807千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,495 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>311 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,656	49,257	53,913	減価償却累計額相当額	698	29,224	29,923	中間期末残高相当額	3,957	20,032	23,990	1年以内	11,179千円	1年超	13,481 "	合計	24,660 "	支払リース料	5,807千円	減価償却費相当額	5,495 "	支払利息相当額	311 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,656</td> <td>49,257</td> <td>53,913</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>232</td> <td>24,194</td> <td>24,427</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,423</td> <td>25,063</td> <td>29,486</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,054千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,101 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,156 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,946 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>805 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		機械装置及び運搬具	その他	合計		(千円)	(千円)	(千円)	取得価額相当額	4,656	49,257	53,913	減価償却累計額相当額	232	24,194	24,427	期末残高相当額	4,423	25,063	29,486	1年以内	11,054千円	1年超	19,101 "	合計	30,156 "	支払リース料	11,639千円	減価償却費相当額	10,946 "	支払利息相当額	805 "
	その他																																																																																					
取得価額相当額	54,153千円																																																																																					
減価償却累計額相当額	22,754 "																																																																																					
中間期末残高相当額	31,399 "																																																																																					
1年以内	11,108千円																																																																																					
1年超	21,049 "																																																																																					
合計	32,158 "																																																																																					
支払リース料	5,886千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,519 "																																																																																					
支払利息相当額	440 "																																																																																					
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	4,656	49,257	53,913																																																																																			
減価償却累計額相当額	698	29,224	29,923																																																																																			
中間期末残高相当額	3,957	20,032	23,990																																																																																			
1年以内	11,179千円																																																																																					
1年超	13,481 "																																																																																					
合計	24,660 "																																																																																					
支払リース料	5,807千円																																																																																					
減価償却費相当額	5,495 "																																																																																					
支払利息相当額	311 "																																																																																					
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																																			
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
取得価額相当額	4,656	49,257	53,913																																																																																			
減価償却累計額相当額	232	24,194	24,427																																																																																			
期末残高相当額	4,423	25,063	29,486																																																																																			
1年以内	11,054千円																																																																																					
1年超	19,101 "																																																																																					
合計	30,156 "																																																																																					
支払リース料	11,639千円																																																																																					
減価償却費相当額	10,946 "																																																																																					
支払利息相当額	805 "																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>450,820千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,464,707 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,915,527 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	450,820千円	1年超	1,464,707 "	合計	1,915,527 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>238,097千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,938,846 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,176,944 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	238,097千円	1年超	1,938,846 "	合計	2,176,944 "	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>319,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,057,895 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,377,135 "</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	319,239千円	1年超	2,057,895 "	合計	2,377,135 "																																																																		
1年以内	450,820千円																																																																																					
1年超	1,464,707 "																																																																																					
合計	1,915,527 "																																																																																					
1年以内	238,097千円																																																																																					
1年超	1,938,846 "																																																																																					
合計	2,176,944 "																																																																																					
1年以内	319,239千円																																																																																					
1年超	2,057,895 "																																																																																					
合計	2,377,135 "																																																																																					

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	12,346,044	12,513,505	167,460
計	12,346,044	12,513,505	167,460
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	1,578,950	1,280,799	298,151
その他	419,778	410,140	9,638
計	1,998,728	1,690,939	307,789

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間(平成13年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	6,049,795
合計	6,049,795

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	13,750,621	13,859,210	108,588
その他	200,000	185,600	14,400
計	13,950,621	14,044,810	94,188
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	903,004	952,668	49,664
その他	299,778	286,789	12,988
計	1,202,782	1,239,458	36,675

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間(平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
関連会社株式	6,032,336
合計	6,032,336

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	13,348,085	13,485,000	136,914
計	13,348,085	13,485,000	136,914
(2) その他有価証券	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	903,004	1,055,885	152,881
その他	419,778	416,644	3,134
計	1,322,782	1,472,530	149,747

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度(平成14年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
関連会社株式	6,096,424	
合計	6,096,424	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,085,230	295,029	218,716	3,598,977		3,598,977
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,933		139,471	296,404	(296,404)	
計	3,242,164	295,029	358,188	3,895,381	(296,404)	3,598,977
営業費用	1,372,764	260,877	310,195	1,943,837	(296,543)	1,647,293
営業利益	1,869,400	34,151	47,992	1,951,544	139	1,951,683

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,915,642	284,119	218,893	3,418,655		3,418,655
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,610		145,833	302,444	(302,444)	
計	3,072,253	284,119	364,726	3,721,099	(302,444)	3,418,655
営業費用	1,452,501	259,097	314,055	2,025,653	(302,866)	1,722,787
営業利益	1,619,752	25,022	50,671	1,695,445	422	1,695,867

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	不動産賃貸 関連事業 (千円)	運動施設経 営関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,029,600	571,039	427,240	7,027,880		7,027,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	313,715		281,559	595,275	(595,275)	
計	6,343,316	571,039	708,799	7,623,156	(595,275)	7,027,880
営業費用	2,898,364	517,858	618,991	4,035,214	(595,804)	3,439,410
営業利益	3,444,951	53,181	89,807	3,587,941	528	3,588,469

(注) 1 事業区分は経営管理上の区分によっている。

2 各事業の主な内容

不動産賃貸関連事業 事務所用建物、倉庫及び土地の一部の賃貸

運動施設経営関連事業 ゴルフ練習場の経営

その他の事業 電算、保険代理店、自動販売機、不動産管理・保守等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

連結会社が本邦以外の国又は地域に存在しないため、記載していない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
海外売上高がないため、記載していない。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額	2,535円26銭	3,334円68銭	2,603円37銭
1株当たり中間(当期)純利益	99円32銭	108円04銭	144円36銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表等において適用していた方法により算定した場合の当中間連結会計期間の1株当たり情報は以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 2,655円77銭</p> <p>1株当たり中間純利益 86円05銭</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間連結損益計算書上の中間純利益 1,077,120千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 1,077,120千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項なし。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 9,969,456株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		9,725,078		8,264,302		8,558,373	
2 売掛金		18,533		17,161		16,081	
3 有価証券		2,700,122		6,199,475		4,999,856	
4 たな卸資産		641		1,145		845	
5 自己株式		107,868					
6 繰延税金資産		95,145		96,110		46,701	
7 その他		96,997		75,001		360,668	
貸倒引当金		56		25		53	
流動資産合計		12,744,330	35.6	14,653,172	41.7	13,982,473	39.5
固定資産							
有形固定資産							
(1) 建物	1	8,242,309		8,282,156		8,496,681	
(2) 土地		546,964		546,964		546,964	
(3) その他	1	1,365,815		1,178,700		1,241,755	
有形固定資産合計		10,155,088		10,007,820		10,285,401	
無形固定資産		1,398		1,398		1,398	
無形固定資産合計		1,398		1,398		1,398	
投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		11,320,483		8,980,227		9,810,214	
(2) 関係会社株式		935,413		935,413		935,413	
(3) 繰延税金資産		250,888		133,501		64,205	
(4) その他		397,845		440,711		394,248	
貸倒引当金		39,924		39,822		39,907	
投資その他の 資産合計		12,864,707		10,450,032		11,164,174	
固定資産合計		23,021,194	64.4	20,459,251	58.3	21,450,974	60.5
資産合計		35,765,525	100.0	35,112,424	100.0	35,433,448	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	46,984		62,637		18,499		
2		2,397		2,297		2,484		
3		859,138		805,810		348,697		
4		52,659		59,920		49,428		
5	2	407,593		84,456		106,054		
6		846,373		671,604		1,378,541		
流動負債合計		2,215,145	6.2	1,686,726	4.8	1,903,705	5.4	
固定負債								
1		318,556		366,382		303,277		
2		5,506,103		3,989,666		4,825,610		
固定負債合計		5,824,660	16.3	4,356,049	12.4	5,128,887	14.4	
負債合計		8,039,806	22.5	6,042,776	17.2	7,032,593	19.8	
(資本の部)								
資本金								
		636,577	1.8			636,577	1.8	
資本準備金								
		800,000	2.2			800,000	2.3	
利益準備金								
		159,144	0.5			159,144	0.5	
その他の剰余金								
1		24,000,000				24,000,000		
2		2,301,162				2,835,375		
その他の剰余金合計		26,301,162	73.5			26,835,375	75.7	
その他有価証券 評価差額金								
		171,164	0.5			86,798	0.2	
自己株式								
						117,040	0.3	
資本合計		27,725,718	77.5			28,400,854	80.2	
資本金								
				636,577	1.8			
資本剰余金								
1				800,000				
資本剰余金合計				800,000	2.3			
利益剰余金								
1				159,144				
2				25,000,000				
3				2,583,255				
利益剰余金合計				27,742,399	79.0			
その他有価証券 評価差額金								
				21,371	0.1			
自己株式								
				130,700	0.4			
資本合計				29,069,647	82.8			
負債資本合計		35,765,525	100.0	35,112,424	100.0	35,433,448	100.0	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益		3,265,878	100.0	3,087,670	100.0	6,390,068	100.0			
営業費用		1,199,921	36.7	1,252,061	40.6	2,551,395	39.9			
営業総利益		2,065,956	63.3	1,835,608	59.4	3,838,673	60.1			
販売費及び一般管理費		195,245	6.0	214,918	6.9	390,854	6.1			
営業利益		1,870,711	57.3	1,620,690	52.5	3,447,818	54.0			
営業外収益	1	109,880	3.4	85,600	2.8	170,453	2.6			
営業外費用	2	4,817	0.2	3,104	0.1	8,300	0.1			
経常利益		1,975,773	60.5	1,703,186	55.2	3,609,971	56.5			
特別利益	3	116,446	3.5	118,597	3.8	117,370	1.8			
特別損失	4	26,677	0.8	37,521	1.2	773,422	12.1			
税引前中間(当期) 純利益		2,065,543	63.2	1,784,262	57.8	2,953,919	46.2			
法人税、住民税 及び事業税		879,533		821,977		1,185,753				
法人税等調整額		19,824	859,708	26.3	71,229	750,747	24.3	28,117	1,213,871	19.0
中間(当期)純利益		1,205,834	36.9	1,033,514	33.5	1,740,047	27.2			
前期繰越利益		1,095,327		1,549,740		1,095,327				
中間(当期) 未処分利益		2,301,162		2,583,255		2,835,375				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による低 価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連 会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は、全 部資本直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建 物附属設備は除く)につい ては、定額法によってい る。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に充当するため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支出に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要事項 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示している。	同左	消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間期において流動資産の「その他」に含めていた「有価証券」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記している。</p> <p>なお、前中間期末の流動資産の「その他」に含まれる「有価証券」は、1,500,301千円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示している。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間まで流動資産に掲記していた「自己株式」は中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期まで流動資産に掲記していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により当会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 12,755,778千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,372,672千円	1 有形固定資産減価償却累計額 13,054,119千円
2 中間会計期間末日満期手形の 会計処理方法 中間会計期間末日満期手形 は、手形交換日をもって処理 している。したがって、当中 間会計期間末日が金融機関の 休日であったため、次の中間 会計期間末日満期手形が、中 間会計期間末日残高に含まれ ている。 支払手形 6,389千円 設備関係支払 手形 2,217千円	2	2 期末日満期手形の会計処理方 法 期末日満期手形は、手形交換 日をもって処理している。し たがって、当会計期間末日が 金融機関の休日であったた め、次の当会計期間末日満期 手形が、当会計期間末日残高 に含まれている。 支払手形 9,096千円 設備関係支払 手形 25,014千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 11,257千円	受取利息 2,141千円	受取利息 16,463千円
有価証券利息 53,486千円	有価証券利息 46,263千円	有価証券利息 101,898千円
受取配当金 37,063千円	受取配当金 30,785千円	受取配当金 41,387千円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 7千円	預り保証金利息 3,038千円	支払利息 7千円
預り保証金利息 3,928千円		預り保証金利息 7,412千円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金 136千円	貸倒引当金 113千円	貸倒引当金 157千円
戻入額	戻入額	戻入額
物件移転補償金 39,101千円	物件移転補償金 118,483千円	物件移転補償金 40,005千円
土地売却益 77,208千円		土地売却益 77,208千円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産除却損 23,799千円	建物除却損 12,484千円	建物除却損 1,477千円
投資有価証券 評価損 2,877千円	構築物除却損 337千円	構築物除却損 41,153千円
	車輛及び運搬具 除却損 42千円	車輛及び運搬具 除却損 4千円
	工具器具備品 除却損 1,581千円	工具器具備品 除却損 3,654千円
	建物構築物 撤去費 23,076千円	建物構築物 撤去費 66,529千円
		投資有価証券 評価損 660,603千円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 359,509千円	有形固定資産 378,210千円	有形固定資産 756,937千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他	その他	その他
取得価額相当額 18,475千円	取得価額相当額 18,475千円	取得価額相当額 18,475千円
減価償却累計額相当額 6,597千円	減価償却累計額相当額 10,501千円	減価償却累計額相当額 8,549千円
中間期末残高相当額 11,878千円	中間期末残高相当額 7,973千円	期末残高相当額 9,926千円
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 3,885千円	1年以内 3,967千円	1年以内 3,926千円
1年超 8,179千円	1年超 4,212千円	1年超 6,206千円
合計 12,065千円	合計 8,179千円	合計 10,132千円
当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,051千円	支払リース料 2,051千円	支払リース料 4,103千円
減価償却費相当額 1,952千円	減価償却費相当額 1,952千円	減価償却費相当額 3,904千円
支払利息相当額 139千円	支払利息相当額 99千円	支払利息相当額 259千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左
・利息相当額の算定方法 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)	オペレーティング・リース取引 (貸手側)
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年以内 450,820千円	1年以内 238,097千円	1年以内 319,239千円
1年超 1,464,707千円	1年超 1,938,846千円	1年超 2,057,895千円
合計 1,915,527千円	合計 2,176,944千円	合計 2,377,135千円

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成13年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	2,036,496	1,899,302
合計	137,193	2,036,496	1,899,302

当中間会計期間(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,471,875	1,334,681
合計	137,193	1,471,875	1,334,681

前事業年度(平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	137,193	1,737,295	1,600,101
合計	137,193	1,737,295	1,600,101

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	2,177円72銭	2,293円38銭	2,239円51銭
1株当たり中間(当期)純利益	94円71銭	81円51銭	137円17銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、これによる影響は軽微である。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,033,514千円 普通株式に係る中間純利益 1,033,514千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項なし。 普通株式の期中平均株式数 12,679,918株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していない。 また、1株当たり情報の計算については、当事業年度より自己株式数を控除して算出している。</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第106期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)の規定に基づくもの | | 平成14年4月1日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成13年12月14日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が立飛企業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月14日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 藤 澤 徹 殿

太陽監査法人

代表社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 川 杉 彰 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が立飛企業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

立飛企業株式会社

代表取締役社長 高橋 勝 寿 殿

太陽監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梶 川 融 ⑩

関与社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている立飛企業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が立飛企業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間から追加情報及び1株当たり情報の注記に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準及び1株当たり当期純利益に関する会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

